



新年度予算要望書を市長に提出

日本共産党市議団は、新年度に向けての予算編成要望書を枝広直幹市長に提出しました。

今回は7月豪雨の復旧・被災者支援を含む44分野の要望と提案をまとめています。懇談では、今後の重点要望

として▼学校統廃合の強行中止▼国保税の負担軽減▼市内循環型の再生可能エネルギー推進▼介護保険料・利用料の減免制度の充実――を訴えました。

市長は「各部署に渡し、検討します」と答えました。

賛成

予算案に
日本共産党市議団は、エアコン設置や災害復旧対策などを評価し、一般会計補正予算案に賛成しました。

当初は4年後の完了予定でしたが、日本共産党市議団は「一国の特例交付金を活用して夏までに設置を」と強く要請。市民からも多くの署名や要望書が提出され、前倒しへと市政が大きく動きました。

学校のエアコン



2019年度中に設置完了

すべての小・中学校の教室に2019年度中にエアコンが設置されます。

浸水被害の軽減へ



排水ポンプ車を配備

※福川流域の治水対策として排水ポンプ車が配備される方針です。浸水被害を防ぐため、日本共産党が議会や国・県との交渉で求めてきた対策の一つが実現します。



出典(国土交通省ホームページ)

※平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会検討資料より

35人学級を実現し、先生の多忙化解消を

広島県は全国最低水準

教員の採用は、本来は県の責任です。35人学級を国基準と同じ小学2年生までしか実施していないのは、広島・大阪・熊本の3府県だけです。

日本共産党は、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現するために頑張ります。



学校現場の多忙化・長時間労働は極限に達しており、教員を増やすことが何より求められています。

解決の一つの方法は少人数学級です。福山市が独自に35人以下学級を実施した場合に増える教員数と所要額について質問しました。

教員90人増で35人学級に市は「小学校で52人、中学校で38人、計90人の採用を増やせば全学校で35人学級を実現できる。必要経費は5億4千万円」と答えました。

温暖化

各地で豪雨災害や猛暑が相次ぎ、地球温暖化の防止は待ったなしです。

温室効果ガスの排出を減らすため、再生可能エネルギーへの転換が求められます。

きれいな空気と地球環境を守るために



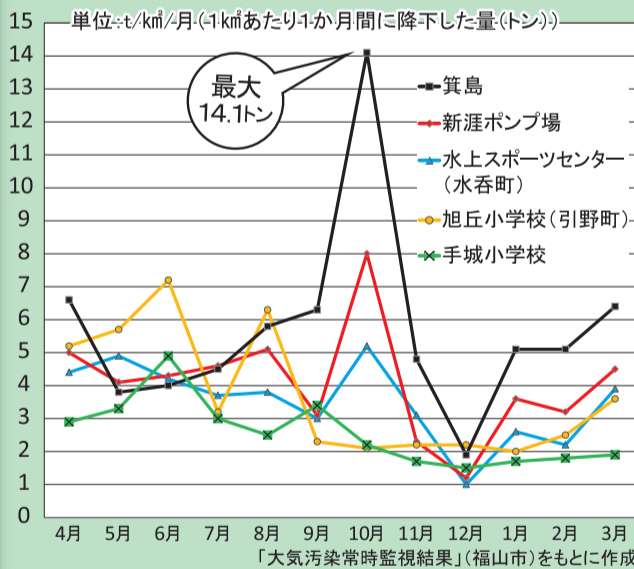
木材の有効活用を
間伐材等の木材を利用する木質バイオマス発電は、森林保全など多くのメリットがあります。森林を整備し、間伐材をエネルギー源として有効活用するための支援制度を求めました。

電力の地産地消を

市は「木質資源の活用は温暖化対策に有効」と認め、「利用方法を検討する」と前向きに答弁。市が設立する新電力会社でも「エネルギーの地産地消をはかる」と答えました。

被害軽減の第一歩 測定結果が公表されました

2017年度 降下ばいじんの月別測定量 (新規4局と年間総量が最大の箕島測定局)



ばいじん

「洗濯物が黒く汚れる」などの降下ばいじん被害を減らすため、測定局の増設・成分分析と情報公開・発生源の特定と規制――を求めてきました。

2017年度に測定局が4か所(新涯・水呑・引野・手城)新設され、昨年12月には全15か所の詳細な測定結果が市ホームページに公開されました。測定結果を生かして、対策が強化されるよう引き続き取り組みます。

市民のくらしを守れ!
増税中止を国に要請するよう市長に求めましたが、消費税率の引上げを確実に行うよう要望している」と市民のくらしをかえりみない答弁でした。日本共産党は幅広い共同を広げ、増税阻止に全力を尽くします。

消費税は法人税の穴埋め
しかも、消費税は社会保障の財源と言いつつ、安倍政権の6年間で社会保障費は約3兆9千億円も削減。消費税率が累計34.9兆円にのぼる一方、法人税は28.1兆円も減少しました。

消費税 増税STOP!

安倍政権は、今年10月から消費税10%増税を強行しようとしています。家計に大打撃となるだけでなく、増税対策とされる「軽減税率」やポイント還元、インボイス導入は小売店や中小業者に大きな負担を招くものです。



村井あけみ



高木たけし



土屋ともり



河村ひろ子